

継続的發展を前提とした
食品(食材)の開発・生産・販売システムの構築

| |
|-----------------------------------|
| (岐阜の)新食品株式会社 (仮称) |
| (New Foods Corporation (IN GIFU)) |

基本企画書 (案)

(抜粋内容)

(起案) 2014年10月 8日

(改訂) 2016年12月 5日

ASPEL 生産工学研究所
(文書作成) 青山未来

- I 企業の概要（事業体の具体的な姿、特徴など）
人を対象とした食品・食材 全てについて
その企画(計画)、開発、生産、加工、流通、販売などに
関連するプロセス全ての事業を営む民間企業。
「食品・食材の総合メーカー」

I -1 基本条件、前提条件 等

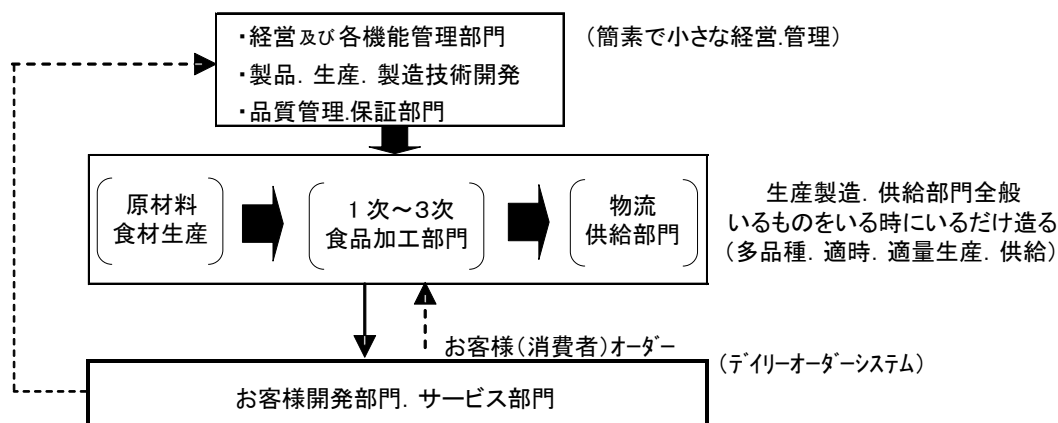
- (1) この事業を推進（実施）する母体は「民間企業」であること
（社名にある様に「株式会社」であること）
- (2) 人が食する主要な食品（加工品）、食材 全てを対象としている
食材・・・農産物、水産物、酪農、畜産、（一部材料も含）等
全ての分野に関連し生産対象とするものであること。
- (3) 生産する対象の食品(材)の品質(基本品質及び魅力品質等)
の管理、保証システムの構成を重要事項として優先される。
- (4) 食品(材)の企画、開発から生産、供給など、お客様に届くまでの
全てのプロセスを対象にコスト(原価)を構成する要素は将来的に
この企業体の内部で発生させる。そのため初期には特殊な内容
を一部外製対応することもあるが、全てのコスト発生要素は社内
（又はグループ内）で対応し、その前提条件の中で徹底したコスト低減
を進め、食品(材)の販価を適正に、またぐなく設定させる。

- (5) この会社は将来にわたり継続し、より優れた食品(材)生産の在り方を求めることを主目的として設立するものである。
会社の理念として
「お客様第1 (Customer's First)」
を徹底して求めるものである。
この基本的な考え方、姿勢は企業として不変なものである。
「より良い(優れたもの)をより安く お客様のニーズに合わせて 対応することを通じ 社会に貢献することを目指す」

- (注) コスト(販価)目標達成のため
主材料、間接材料、労務(人件)費、あらゆる設備投資や地代、環境、販売、物流費、など 全てのコスト構成要素を対象に原価企画、維持、改善(開発、管理費も含め)を推進する。

1 -2 民間企業としての組織・体制及び人的構成の重点

- (1) 農、林業、水産、酪農、畜産など 食材分野の区分 呼称はあくまで企業活動に於ける便宜上のものであり、これらの相互支援、兼業業務等については別のものとして区別されない。この体制は特に供給、コスト等の対応策として必要性のある方向として捉えた事項である。特に生産に関する標準化に伴う重要な条件でもある。
- (2) この企業の基本組織等の具体的な内容は別紙の基本企画書(2014年10月作成)にて示す。大きな区分としては下図の概要である。



- (3) 人員（人材構成）に対する基本的な考え方 (一般に言われる社長から新入社員まで)
- ① トップ、管理者、社員まで 民間企業（食品製造業を含）の経験者で年齢を問わず優れた人材
 - ② これまでの食材(食品)の生産をされた方々（年齢不問）
ex、 農業、水産業、酪農、畜産 等々を行っている方 及びその経験のある方（一般に言われる 農家、漁師の方々）

- ③ 学歴、性別、年齢に関係なく この企業での仕事をされることに夢と希望の有る方々
ex、 これまでの農業その他を何らかの事業で後継できない方々でこれからも食材等の生産を継続されたい直接生産者の方々
- ④ すでに民間企業を経営されている方々で参入や支援等の対応が可能 又は希望される方。

Ⅱ 当面の対象エリア（一部エリア外も含）

（総合的事項）

岐阜長良川、揖斐川流域及び郡上(ひるがの高原) 山岳部から太平洋に至る各市町村

（詳細は別紙対象エリアを示す地図参照願います）

（このエリアを対象とした主要事項）

- (1) 海洋資源を除き 食品(食材)を幅広く 生産する立地として恵まれた環境にあること。
（山地から平野、多くの流域を含む主要河川等）
海洋資源についても太平洋、日本海に近く 県外となるが水産関係者との連携も可能性が高い。

- (2) 既存の食品(食材)生産に関する固有技術、技能が多岐に渡り豊富であり それらの流用が期待できること。
- (3) 長良川、揖斐川及びその流域の上質な河川に恵まれ環境条件も良く その共生も含め 高品質な食品(食材)をお客様(消費者)に提供できる素地があること。
- (4) トヨタを始め中部圏は「モノづくり」の管理技術のレベルが非常に高く その応用が広範囲に出来る地域であること。
- (5) 国内の第1次産業に見られる後継者不足等による放棄地の増大や就業人口の減少は この対象エリアにも発生しており これらの対応を実現し 将来にわたり安定した産業分野の構築が急務である。
- (6) この事業を通じ1次産業に今ひとつ目玉のない岐阜が将来モデルとしての食品(食材)生産の合理性を追求することにより社会貢献ができる可能性が高いこと。

Ⅲ NFC(IN GIFU)(岐阜新食品会社)が希望する参入社員(現業を含む)の規模……第1次計画(立上げ時)

(1) 業種別参加社員数の目途

- ・ 農業関係者(米、野菜、果実等の生産者) 50件(人)
- ・ 林業、漁業(養殖業含)、酪農、畜産、養鶏、その他 各10件(人)

但し これらの社員数は基本計画、中・長期計画を展開する中でお客様(消費者)ニーズの動向を見つつ増加することがある。

(2) 食品(食材)直接生産者以外に参加、協力、支援を求める個人、団体等

- ① この民間企業の経営者、管理者、製品及び関連技術開発及び各機能を担当していただく方々

この企画をご理解していただき、会社運営をご担当いただくことができる方々で特に学歴、経歴、年令、性別等は問いません。

- ② 生産、製造部門はカンパニー制で複数の拠点が考えられるためそれらのカンパニー責任者(一般の工場長) 及びそこに所属される方々で ①の条件に同じとします。

- ③ 食品(食材)の品質に関する専門教育を受けられ資格等を持たれている方々 及び関連する法的制約等の専門知識、資格等を有する方々。

- ④ 株式会社として設立する条件の中で 株主となっただけの方々 及び設立資金をはじめとするバックアップ、支援をいただける方々

- ⑤ 食品(食材)の加工、販売、物流、供給等は全て企業内で実施することを前提としており それら業務を担当していただける方々
- ・食品加工等の資格をすでにお持ちの方々

- ⑥ この企業で使用する施設、設備、道具等は将来的に内製化を計画しており、建築物を含め専用設備の設計、製作等を担当していただける方々

IV 「NFC」プロジェクトの重点として含めて推進する事項

(1) 「NFC」社内で使用するすべてのエネルギーの自給体制の構築

(目的) 食品(材)のコスト低減について、コストを構成する項目で比較的にコストの高いと思われるエネルギー費の低減を推進する

(重点取組事項)

下記の方法を重点とした電力、熱エネルギー等

- ⑥ 太陽光発電、風力発電・・・すでに実用化されている方式のアルジ版で専用で高効率、現状の問題を解決したもの
- ⑦ 水力(用水発電)
貯水、ダム方式ではない方法で自社開発
- ⑧ バイオマス
林業、酪農、畜産グループが連携し専門技術、設備の自社開発
- ⑨ その他
社内対応可能なエネルギー開発(熱利用)、地熱利用、温水(太陽光、温泉熱)
- ⑩ 各方式で生まれたエネルギーの有効活用
(ex) 蓄電装置 食品(材)生産への応用、等々
社内で使用する電力の自給体制

このエネルギー自給率を上げることはあくまで食品(材)コスト低減及び品質向上、生産の平準化などに寄与することを目的として推進することであり、既存のエネルギー供給も受けることは当然のこととして必要であることは言うまでもない。

また太陽熱、地熱等のエネルギー活用として直接利用可能なものをエネルギー変換することに限らず利用することも併せて進める。

(2) 既存の第1次産業の組織、体制等との関係及び法的規制等制約条件への対応

(目的) 「NFC」は完全な民間企業であり 原材料(例えば野菜のタネなど)、飼料等や第1次～第3次加工、その流通や販売に至るまで一貫して社内で対応することがシステムの基本であることは前述しましたので それに伴う既存の組織体制等との関連を前提条件の1つとして 以下にその考え方、進め方を明確にしたい。

(内容)

- ① 各種政治団体、公務を行う官公庁(出先を含)で食品製品に関連した団体等をはじめとする類似団体とは経営上直接的な利害関係を全く持たないグループとして「NFC」が設立すること。
- ② 但し ①の各団体とは相互支援等助け合いに関して その合理性(消費者、お客様第一の考え方)がある場合のみ その対応を検討することがある。
- ③ 「NFC」は食品(材)の供給の民間企業ではあるが その規模は限定的であり 上記 ①②などに関する影響は小さく 既存の1次産業等の基本的なシステム、在り方を大きく変える能力は今のところ考えられない。
- ④ 固有技術、専門技術に関する連携として専門高校、大学の農学部など食品加工、管理を含め 幅広く支援を求めるものである。

(3) 主要な市場(マーケット、お客様)の対象範囲について

(目的) 「NFC」はこれまで何度もお話ししました様に民間企業であり維持的経営を前提に その主要な市場(マーケット、お客様)を通じて食に関する社会貢献を主力にし 今後の業界の在り方として「そのモデル化」が重要な業務であり 実証すべき在り方を求めることに その存在がある。

(主要マーケット、お客様の対象)

- ① 学校給食や学食等への食材供給
- ② 高齢者の施設 及び個別家族への食品(材)供給
- ③ 病院関係の必要とされる食品 (材) 提供
- ④ 働く人への食品供給
 - ・ 出張レストラン、出張弁当屋等のその場で造ることを前提
- ⑤ 一般市場
 - 自社調査ネットワークによる出店
 - 「NFC 食料品店」(仮称) 通販等々
 - 全ては直接販売とする

V 事業運営に関し予想される主な課題、問題点

- (1) この企画に対する理解者、支援者の方々の確保
- (2) 現在有る法的制約、規制等 抵触する事項への対応
特に農林水産等の規制
- (3) ステークホルダーへの対応
国、地方、その他団体等
- (4) 食品(食材)の品質保証
「安全、安定、安心」を軸に
基本品質の維持、向上
- (5) 民間企業としての経営上(収益性 他)の安定性と資金確保
・既存の施設、条件等の有効活用

Ⅵ 当面(2017年以内)の進め方・・・設立に伴う、調査、準備

- ・ 設立に伴うグループ(準備委員会など)により内容をより具体化するための作業を推進する。

グループ編成と設立に伴う理解者、支援者、協力者確保のための活動の推進

- ・ 法的制約、経営上の課題を中心にそれらの対応策の具体化
- ・ 基本計画(中長期計画を含む)の策定
- ・ 上記を中心とした 情報公開や説明会の推進

分県地図 21 岐阜県

1:220,000

0 10km
地図上の1cmは2.2km、実距離10kmは約4.5cmに相当します

ユニバーサル横メルカトル図法

凡例

- 国境
- 都道府県界
- 郡市界・特別区界
- 町村界・政令市区界
- 国立・国定公園界
- 新幹線
- JR線
- 私鉄線
- ケーブルカーなど

